

JAあいづと会津地方JA畜産センターの 地域農業支援対応

—福島県JA系統機関の原発被害への取組みレポート—

2013.3.8

農林中金総合研究所

理事研究員 渡部喜智

1 全国有数の米どころであり、幅広く農業が盛んな土地柄

福島県は太平洋岸から浜通り地方、中通り地方、会津地方に大きく三分される。会津地方は、奥羽山脈を分水嶺とした同県の西側にあり、広域面積を持つ福島県(総面積は13,782.7平方km²で都道府県中、3番目)の面積の約4割(39.3%)を占める。

会津地方の中心部は盆地となっており、それを取り巻くように山間地がある。山間地には、盆地に流れ込む河川に沿って小さいながらも平地が散在する(写真1)。

そこでは、食味の良さについて高い評価を得て「会津米」の名前でブランド力を持つコメを中心に、野菜、果樹が幅広く栽培されるとともに、肉用牛肥育や酪農などの畜産もさかんに行われてきた。また、たばこや高麗人参の工芸作物やそばなども栽培され、特産地となってきた。

会津地方は、磐梯山や猪苗代湖など緑豊かな自然や奈良時代から長く受け継がれた名所旧跡、会津戊辰戦争の悲劇的ストーリーが偲ばれる鶴ヶ城、世界的医学者の野口英世の原点となる生家・記念館などの観光資源と、地元農産物によるおもてなしが多く、観光客を集め、好評を得てきた。

一方、会津地方は東京電力・福島第一原子力発電所(以下「原発」)から直線距離で最も近いところで80km、最遠のところは180km程度の距離にある。会津地方の中でも、原発事故の前に比べて放射線量が上昇しているところも観察されたが、現在の放射線量はおおむね低水準にとどまっている。山菜、野生きのこなどの作物についての出荷制限は残るものの、放射性物質が及ぼす農業生産への影響は県内他地域などに比べれば、限定的と言えよう。

そうしたなかで、会津地方のJA関係者や生産者が憂慮しているのは、必要に応じて放射性物質の付着・吸収を抑制する配慮を行い、厳しい



写真1 雪の会津盆地と雲に隠れる磐梯山

放射性物質の検査を経て農産物の安全の確認をはかっているにもかかわらず、いわゆる風評被害が引き続き残ることである。原発事故後に起きている農産物の価格下落、あるいはこれまで他産地よりも高かった価格が比較相対的に割負けすることによる営農への悪影響が、懸念される。

また、観光客の回復などの遅れが、旅館・飲食店向けの地元食材供給や、お土産・贈答の農産物需要を鈍らせている要素もある。こうしたなか、幕末から昭和を生き抜いた会津出身の山本(新島)八重が、13年のNHK大河ドラマの主人公となった。これを一つのきっかけとして、会津への観光客が回復・増加し、観光関連や贈答用の農産物需要が盛り返すことが大いに期待されている。

2 原発被害対策の克服に向け、JAが多面的に対応

会津地方には、現在4つのJAがあるが、会津若松市と磐梯町、猪苗代町を管内とするJAあいづ(以下「同JA」)に話を聞いた。

同JAの管内の世帯数が約5万6千世帯であるのに対し、組合員数は約1万1千人、組合員戸数は8,630世帯(いずれも12年2月現在)を数える。管内世帯数に占める組合員戸数の比率は約15%という割合であり、地域において大きな存在感を示している。

管内ではコメのほか、野菜、果樹が幅広く栽培されるとともに、畜産もさかんである。管内のいずれの市町も数多くの観光資源を有し多くの観光客が訪れることから、フルーツ狩りや体験農業等のサービスを提供する観光型農業も農業販売の柱の一つとなってきた。

原発の爆発直後には、管内でもほうれんそうなどの野菜出荷制限や、生乳の出荷停止による廃棄などの措置があったが、早々に解除された。基本的に放射性物質の降下量は少なく、放射線量は現在低い水準に戻っている。一部では草地改良の必要など課題は残るものの、実際の営農への影響はほぼ解消している。

しかし、いわゆる「風評被害」による福島県産の農作物の購入停滞の影響は大きく、それを打開するため、同JAでは様々な対策を実施してきた。以下では、その活動の幾つかを述べる。

まず、風評被害を中心とする組合員農家の営業損害等について、きめ細かい相談や説明を実施しながら、組合員農家からの委託に基づいて取りまとめをし、早期支払の賠償請求活動を行ってきた。直近の13年1月末までの賠償請求総額は、同JAの営業損害を含め、9億3千3百万円となっている(ちなみに、同月末時点の組合員の損害賠償請求に対する支払率は約85%、同じくJAへの支払率は約40%である)。

また、同JAでは、放射能の移行低減策として、ケイ酸カリ肥料の施肥や土壌改良剤の天然ゼオライトの施用について地区座談会や生産部会の集まりを通じて指導を行い、その費用についてJAからも一部助成を行った。

13年産のコメについては、収穫の秋を迎え県など行政との連携と指導のもと、管内全体で合計23台、そのうちJA施設には16台の検査機器が設置され、115万近い検体数の「全量全袋」のスクリーニング検査が行われた。検査結果は、前述のような放射能の移行低減策の効果もあり、管内では100Bq/kgの基準値を上回った検体はなかった(12年9月13日～13年2月22日現在の検査結果)。

果樹木では、会津特産の皇室献上品で「会津身不知(みしらず)柿」のブランドで有名な柿の木などの除染が、手弁当で精力的に行われた。モニタリング検査や自主検査などで身不知柿からの放射能の検出は検出限界値以下となっており、関係者には改めて安心感が広がった。

また、同JAは様々なイベント開催などによる誘客・販売促進活動を原発事故発生以降、積極的に展開してきた。



写真2 観光客の来店も多い JA あいづの直売所「まんま〜じゃ」

県内外からの観光客も多く訪れる。また、「ファーマーズマーケット戦略研究会」に加盟する全国のJAと提携し、全国各地から旬の農作物が品揃えされていることも魅力の一つとなってきた。以上のような評価のもと、原発事故後も安全安心な農作物が品揃えされている販売施設として、まんま〜じゃは信頼を高め、顧客を集めてきた。

特に11年中は、東京など首都圏の百貨店や卸売市場、催事・イベント施設などに出向き、宣伝や販売促進の活動をきめ細かく実施した。

地元の同JA本店の敷地内にある農産物直売所「まんま〜じゃ」においても、催事・イベントを積極的に行い、地元産農作物への理解向上に取り組んだ(写真2)。

まんま〜じゃは、加工品を含め地元農畜産物を中心に豊富な品揃えが好評であり、

3 「会津牛」のブランド価値向上への熱意と新たな取組み

会津地方JA畜産センターは、会津地方にあるJAあいづ、JA会津いいで、JA会津みどり、JA会津みなみの4つのJAが協同し、ブランド化に取り組む銘柄「会津牛」を中心とした畜産生産基盤の拡充をはかることを目的に、11年3月に設立された。

各JAに所属していた畜産関係の指導員10人を同センターに集約し、飼料給与・飼養管理など畜産指導の内容を統一化することなどにより、畜産商品の品質を高めることを目指しており、同センターが管轄するJA畜産部会の会員農家は、肉牛の子牛繁殖や肥育、酪農など約200会員を数える。

同センター発足当初の11年3月11日、センター長に就任した金澤邦吉センター長(現・全農福島県本部)は、JA畜産部会・会員農家に営農意欲を高めセンターの今後の取組みを理解してもらうべく、東京都卸売市場の食肉せりの現場を案内しているところだった。その時、大震災に遭遇した。以来、前述の4JAと連携しながら、原発事故により経営不安の高まった畜産農家の相談にのりながら、原発事故に伴う安全確保策の実施や損害賠償請求と並行して、前述の同センター設立の趣旨である畜産指導の統一による品質向上も推進する業務に忙殺されてきた。

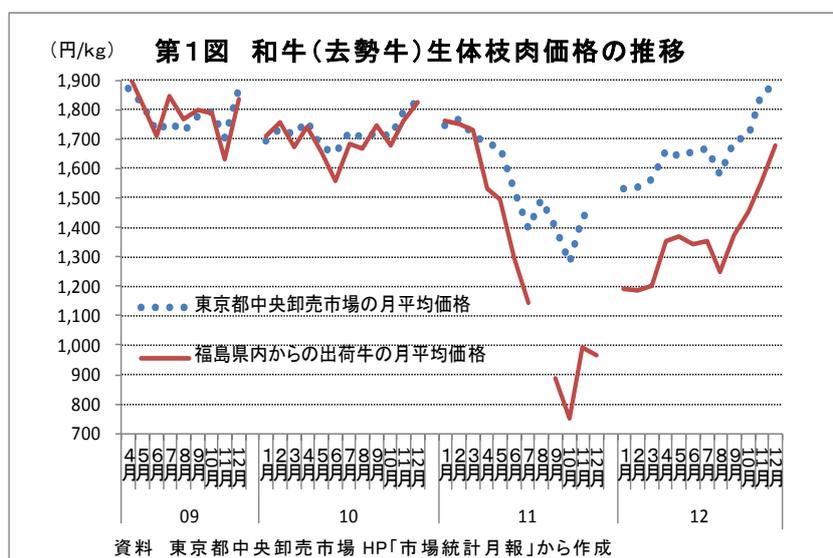
原発事故直後、配合飼料の手当てが困難になった。それを全国からの支援物資などもあり何とか乗り切った。しかし、それまで給与していた飼料が変わったことによる牛の体調管理などの注意も必要であり、指導などに大変苦労したという。

その後、春に収集された稲わらを食べたことが要因と見られる肉牛から当時の基準値を上回る放

放射性物質(セシウム)が検出されたことから、11年7月19日に一時出荷制限が出た。これに対する緊急対応として、同センターは職員総出で全畜産農家を駆け回り、放射性物質の測定を行い、当時の基準値を上回る稲わら等の撤去などを行った。

出荷制限は1か月余り後の同年8月25日に解除されたが、出荷する肉牛の全頭検査の実施によって出荷の進捗が停滞し、出荷が後ろ倒しとなった。それに対して、福島県畜産振興協会を通じ、国((独法)農畜産業振興機構)から11年9月～11月に配合飼料の無償配布が行われたことは、打撃を受けた営農意欲と経営の支えになったという。

12年になって前向きな推進業務にかかる時間が少し増えてきたというが、福島県産の肥育牛の枝肉価格の価格下落は全国産地平均を上回る凄まじいものであり、価格の戻りも緩やかなものにとどまっている(第1図)。肥育農家が誇りを持って育成した肉牛は、5段階の肉質等級で上から5、4の上位格付けの出荷比率が引き続き8割を維持しているが、その肉質に比べ実際に付く枝肉価格はそれに見合っていない。



営農意欲をいかに高めてもらうかに注力しているが、畜産経営は厳しい。原発事故による様々な経営への圧迫の強まりのなかで、すでに肥育牛の畜産経営を中止することを決めた組合員農家も実際に少なからず出ている。有望な後継者や優秀な畜産技術を有していても、経営の先行き不安は依然として大きく、現状維持が精いっぱいのところだという。

また、畜産農家が作った有

機たい肥をコメや野菜を栽培経営する耕種農家に販売する地域の耕畜連携の資源循環の動きは、放射能検査をクリアした後においても、鈍いままである。

訪問した斎藤栄信氏は、管内の水田と畜産の複合経営農家のリーダー格である。同氏は「会津牛」の繁殖・肥育一貫経営を進め、繁殖牛約20頭(育成中の素牛を含む)と肥育牛約100頭を飼養するほか、田や牧草地を耕作している(写真3)。

経営の厳しいなかではあるが、先ごろは九州の家畜市場まで出向き肥育素牛の買付けを行うなど、前向きの姿勢が変わっていないことは心強い限りである。

同氏は、「原発事故の被害状況は、一見落ち着きを見せているように見えるが、そうではない。これまで自分たちは良い牛を育て、良い肉を作り、消費者に喜んで買ってもらい、それがより高く売れるように努力してきた。しかし、原発事故によって、そのような目的意識が薄れて行くことを懸念している。また、会津牛の枝肉価格の戻りは極めて鈍く、これまで一生懸命に高めようとしてきたブランド力は傷ついたままである。」と現状を語る。

そして、地域の畜産生産基盤の立て直しについて、「行政などからはこれまでも様々な支援もあるが、トータルとしては原発被害の打撃を克服するには程遠い。原発事故を機に崩れた畜産の生

産基盤を再構築し、再び消費者の信頼を回復するため、今後も行政からの支援は必要だ。堆肥問題を例に取れば、安全性を担保しうる地域堆肥センターを作り堆肥生産を協業・協同化し、一括管理していくことも考えてもらいたい。



写真3 前向きな経営姿勢の斎藤栄信氏の肥育畜舎

牛肥育を中心に畜産経営は再生産のための収益を賄えないような状況に落ち込んだ。これに対し、JAなど系統団体は様々な対応策を講じてきたが、今後も畜産などの生産基盤を再構築するには国・県・市町村など行政の支援態勢の強化は欠かせないと思われる。

また、消費者の信頼を得るためには、放射性物質についての安全管理対策にとどまらず、それ以外の有害物質も適切に管理する総合的な安全性向上対策を講じて行く体制整備が求められる」と要望する。

以上のように、会津地方においても、原発事故の風評被害の実情は引き続き厳しい。特に、和

(わたなべ のぶとも)